

- 《参考 1》 部会員名簿
- 《参考 2》 商工業分野の取り組みの概要（案）
- 《参考 3》 商工業分野の具体的な取り組みの概要（案）

令和元年度 高知県産業振興計画フォローアップ委員会商工業部会部会員名簿

(敬称略)

分野	氏名	所属	役職
商 工 業	青木 章泰	高知県商工会議所連合会	会頭
	石原 文子	高知県商工会議所女性会連合会	会長
	小笠原 妙子	大豊町商工会	会長
	中川 香代	国立大学法人高知大学教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門	教授
	中島 和代	なかじま企画事務所	代表者
	中城 一明	一般社団法人高知県情報産業協会	会長
	那須 清吾	公立大学法人高知工科大学	学長特別補佐
	広末 幸彦	高知県商店街振興組合連合会	理事長
	弥勒 美彦	公益社団法人高知県貿易協会	会長
	森澤 正博	一般社団法人高知県製紙工業会	理事長
	安岡 寛道	株式会社野村総合研究所コンサルティング事業本部コーポレートイノベーションコンサルティング部	プリンシパル
	山崎 道生	一般社団法人高知県工業会	会長
	吉村 哲也	高知県商工会連合会	会長

I 専門分野の成長戦略

商工業分野

商工業分野の取り組みの概要

① 産業振興計画のこれまでの取り組みによる成果と課題

商工業分野では「製造品出荷額等」を代表する指標とし、令和元年には6,000億円以上を達成する目標を掲げ、企業支援などの取り組みを進めてきた結果、平成29年の製造品出荷額等は5,810億円と、着実に成果が現れています。

地産・外商を支える取り組みとして、ものづくり企業等の事業戦略及び地域の事業者の経営基盤強化に向けた経営計画の策定・実行を支援してきました。また、IT・コンテンツ関連企業の誘致と課題解決型産業創出の取り組みを進めてきました。

地産の強化では、製品・技術の開発への支援や設備投資の促進等により、企業の生産性向上を支援することで、生産額や雇用数の増加に繋がりました。防災関連産業や紙産業など、本県の強みを生かした産業の振興を図り、売上高や製造品出荷額が順調に伸びています。

外商の強化では、ものづくり地産地消・外商センターの外商支援体制と活動の抜本強化を図ることで、外商支援による成約額が大幅に増加するなど成果が出ています。

企業立地では、事務系企業を中心とした新設と、既立地企業の増設及びそれに伴う新規雇用が着実に増加しています。人材の確保では、新規学卒者の県内就職の促進や中核人材の確保を図るとともに、喫緊の課題である事業承継の促進に向けた取り組みを進めています。

しかしながら、深刻化する人手不足の解消には、県内企業の人材の確保・育成・定着やAI・IoTなどのデジタル技術を活用した生産性向上をさらに推進する必要があります。

② 次期計画の取り組み

第4期計画においても製造品出荷額等を代表する指標に定め、最終年度（令和5年）の目標である6,500億円以上の達成に向けて、以下の6つを柱にして取り組みを進めていきます。

柱1 事業者の戦略策定・実行と働き方改革の推進

産業振興センターにおいて、事業戦略の実行支援に重点を置いて支援するとともに、引き続き、地域の事業者の経営計画策定・実行を支援します。加えて、人材の定着・確保にも繋がるよう、経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革も併せて推進します。

柱2 高知版Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化

IT・コンテンツ人材の育成・確保策を充実することにより、関連産業の集積の拡大を図るとともに、県内外の企業やベンチャー、大学等が参加するオープン・イノベーション・プラットフォームを構築することにより、課題解決型産業創出の加速化を図ります。

柱3 絶え間ないものづくりへの挑戦

県内企業の生産性を向上させるための支援を強化します。また、防災関連産業のさらなる振興に向け、引き続き価値提案型の製品開発を推進します。

柱4 外商の加速化と海外展開の促進

国内については、製品のさらなる充実と新たなチャネルやエリアへの販路の拡大に向け、さらなる外商活動の強化を図ります。海外については、JETRO等と連携し、海外戦略づくりから成約までの一貫支援により、輸出のさらなる加速化を図ります。

柱5 企業立地の促進

ものづくり企業の強化や第一次産業分野等における地域産業クラスターの構築につながる企業及び事務系企業やIT・コンテンツ関連企業の企業立地を促進します。

柱6 産業人材の育成・確保

新規学卒者の県内就職の促進や中核人材の確保に加え、就職氷河期世代の就職支援や外国人材の受入環境の整備などに取り組みます。また、円滑な事業承継の促進に向けた取り組みを強化します。

分野	商工業分野
戦略の柱	1 事業者の戦略策定・実行と働き方改革の推進

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	<指標> 出発点 ↓ 目標値(R5)	基本方向							
							①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
1	事業戦略策定等への支援	<p>○平成28年度から「事業戦略支援会議」のもとで「事業戦略」の策定・磨き上げ・実行をサポート。策定に着手し、完成した企業は着実に増加。 着手(うち完成)H28:50(23)→H30:171(148)</p> <p>⇒策定後1~2年を経過した企業の売上高の目標達成率(H30) 1年経過:32%、2年経過:42%</p> <p>○事業戦略に取り組む企業の掘り起こしや意識の醸成を目的とした普及啓発セミナーや課題に応じたセグメント別セミナーを開催 H30: ・事業戦略普及開発セミナー 4回 ・セグメント別セミナー 4回</p>	<p>○自社で組織的、継続的にPDCAを回す企業の組織運営力の向上</p>	<p>【商01】 ◆事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援の強化(R2拡充)</p>	<p>①事業戦略策定企業への実行支援の強化【R2~R5】 ・(公財)高知県産業振興センター :事業戦略の実行段階において自社でのPDCAの実施が十分でない企業や課題対応に支援が必要な企業等のフォローを強化する</p> <p>②事業戦略策定企業へのPDCAの徹底【R2~R5】 ・(公財)高知県産業振興センター :四半期ごとに売上高や営業利益の目標達成状況を外部有識者による事業戦略支援会議(毎月開催)に報告し、企業ごとの支援の方向性やアドバイス内容を決定する</p> <p>⇒別図<商●>参照(POO)</p>	<p><策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合> — ↓ 100%(R5)</p>		○						
2	関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化	<p>○商工会や商工会議所と連携し、意欲的な事業者の発掘や経営計画の策定・実行支援を実施 ・経営計画策定支援件数(H28からの累計)1,773件(H30現在) ・(H28+H29)経営計画策定前の業況を上回った件数998件/1128件(88%) ↓ 小規模事業者にとって経営計画の策定が経営力強化に繋がっている。</p> <p>○連絡会議・地域連絡会議を開催し、商工会・商工会議所による経営計画の策定や実行への支援の状況、地域の事業者のニーズや課題を把握するとともに、産業振興計画の施策等の情報を共有 ・連絡会議を年3回開催(7月・11月・2月) ・地域連絡会議を年3回、6ブロック毎に開催(6月・10月・1月) ↓ 回を重ねることで情報の共有化に繋がっている。</p>	<p>○経営計画策定事業者の掘り起こし</p> <p>○地域事業者の個々の経営課題に対応するため、他機関との連携の強化</p> <p>○経営指導員のさらなる支援力の向上</p> <p>○事業者の経営計画の策定・実行支援に関する業務の質的・量的増加に対応し、PDCAを着実に回していくための伴走型支援の充実</p> <p>○喫緊の課題である事業承継や働き方改革などへの取り組みの推進</p>	<p>【商02】 ◆商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援(R2拡充)</p>	<p>①経営計画の策定・実行支援力の強化【R2~R5】 【R2】 県内各商工会・各商工会議所: ・スーパーバイザーによる集合型OFF-JTIに事例研修や事業承継診断研修を追加し、経営指導員等の支援力を強化する。 【R2~R5】 県内各商工会・各商工会議所 ・県小規模事業者等支援実行計画等に基づく商工会・商工会議所の巡回指導を充実させ、経営指導員等が巡回時にヒアリングシート等を活用し、事業者の持続的発展に向けた支援を図る。</p> <p>②各支援機関との連携強化【R2~R5】 県内各商工会・各商工会議所: ・地域連絡会議を開催し、支援機関からの取り組みや事業者の情報などを収集することで今後の支援に活かす。(6ブロックで年3回) 県経営支援課: ・県経営計画策定等支援連絡会議を開催し、広域的な課題を共有することで県施策に反映させる。(年3回) 県経営支援課・県商工会連合会: ・コーディネーターミーティングを開催し、経営支援コーディネーターとスーパーバイザーの活動を評価・検証する。県は地域での活動を検証し、必要に応じ助言を行い、場合によっては改善を促す。(毎月1回)</p> <p>⇒別図<商●>参照(POO)</p>	<p>1,773件 (H28~H30累計) ↓ 4,802件 (H28~R5累計)</p>		○				○	○	

分野	商工業分野
戦略の柱	2 高知版Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	<指標> 出发点 ↓ 目標値(R5)	基本方向						
							①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
1	産業の集積の加速化	<p>○IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致</p> <p>・高知版Society5.0の実現に向け、IT・コンテンツ関連企業の誘致に加え、Society5.0に関する幅広い分野の企業誘致を推進</p> <p>・IT・コンテンツ立地助成制度に加え、Society5.0に関する実証実験の助成制度、人材育成・確保の取組を積極的に訴求した誘致活動を展開し、企業集積が進展</p> <p>企業立地件数 H27:6件→R元.12: 22件</p> <p>新規雇用者数 H27:71人→R元.12: 293人</p>	<p>○Society5.0関連企業の誘致</p> <p>・Society5.0関連企業に係る立地有望案件の掘り起こしが重要</p> <p>○県内各地への企業誘致</p> <p>・企業誘致による雇用の創出・産業振興の効果を県内各地に波及させるためには、県内各地への企業誘致を促進していくことが必要</p>	<p>【商04】◆IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致活動の充実・強化(R2拡充)</p>	<p>①IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業誘致の促進【R2~R5】</p> <p>・産業創造課:これまで築いてきた人的ネットワークや立地可能性調査等、さらにはオープンイノベーションプラットフォームの取組による企業情報の収集・蓄積などを通じた立地有望企業を掘り起こしと戦略的な企業誘致の推進</p> <p>②県内各地への企業誘致の促進【R2~R5】</p> <p>・産業創造課:先進事例を紹介する研修会の開催、独自の補助制度創設への助言、市町村と連携した企業誘致の取組の推進</p> <p>・市町村:独自の補助制度の創設、県と連携した企業誘致の推進</p> <p>③立地後のアフターフォローの実施【R2~R5】</p> <p>・産業創造課:市町村・立地企業と連携した会社説明会や人材育成講座の開催など人材育成・確保を支援</p> <p>・市町村:県・立地企業と連携した会社説明会や人材育成講座の開催など人材育成・確保を支援</p> <p>⇒別図<商●>参照(POO)</p>	<p><誘致対象訪問企業数></p> <p>↓</p> <p>120社(R2~R5累計)</p>	○						
		<p>○IT・コンテンツアカデミーによる人材育成</p> <p>・更なる企業集積、雇用の創出を図るため、平成30年度から業界の求める知識や技術を持つ人材を育成するIT・コンテンツアカデミーを開講</p> <p>・中学生から社会人まで幅広く受講をいただき、受講生から県内企業への就職者が出るなど人材育成が進みつつある</p> <p>受講者数 H27:247人→R元.12: 1,172人</p>	<p>○IT・コンテンツアカデミーの充実・強化</p> <p>・県内IT・コンテンツ企業で活躍する人材のさらなる育成に加え、Society5.0関連企業の誘致や県内企業のデジタル化推進のための人材育成など、アカデミーの役割が大きくなっていることから、アカデミーの質的・量的(講座内容の充実、定員・受講対象範囲の拡大など)なバージョンアップが必要</p>	<p>【商05】◆IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化(R2拡充)</p>	<p>①IT・コンテンツアカデミーの開講【R2~R5】</p> <p>・産業創造課:講座の企画・運営、就職を希望する受講者と県内企業とのマッチングの支援</p> <p>・大学、市町村:県と連携した講座の企画・運営</p> <p>・県内外企業:講師の派遣、オーダーメイド講座の企画・運営</p> <p>⇒別図<商●>参照(POO)</p>	<p><IT・コンテンツアカデミー延べ受講者数></p> <p>↓</p> <p>3,456人(H30)</p> <p>↓</p> <p>21,000人(H30~R5累計)</p>					○		
		<p>○IT・コンテンツネットワークによる人材確保</p> <p>・庁内外の組織・企業と連携し、首都圏等での交流会などを通じて人材を掘り起こし、ニーズの把握や県内企業の事業内容・魅力を紹介するなど個別サポートを実施し、人材確保を促進</p> <p>会員数 H27:-人→ R元.11:372人</p>	<p>○人材の掘り起こし機会の拡大</p> <p>・人材確保を図るためには、関係部署やネットワークをもつ企業等と連携し、U・Iターン、地方への移住、本県に興味・関心のある方にリーチする機会を増やすことが必要</p> <p>○県内企業の就職先の掘り起こし</p> <p>・県内企業への就職を希望する人材のマッチングを促進するためには、人材の様々な知識・技術レベル、ニーズに合う企業(IT・コンテンツ企業以外の企業も含む)を掘り起こすことが重要</p>	<p>【商06】◆IT・コンテンツネットワークによる人材確保等の充実・強化(R2拡充)</p>	<p>①人材の掘り起こし【R2~R5】</p> <p>・産業創造課:移住促進課、県外事務所、ネットワークを持つ首都圏・関西の企業等とのさらなる連携により人材の掘り起こしの機会を拡大</p> <p>・移住促進課、県外事務所:人材の掘り起こしに係る広報などでの連携</p> <p>②個別サポートの実施【R2~R5】</p> <p>・産業創造課:掘り起こした人材のニーズの把握や県内企業の事業内容・魅力を紹介し、県内企業への就職に向けた個別サポートを実施</p> <p>③県内企業の就職先の掘り起こし【R2~R5】</p> <p>・産業創造課:県内企業への就職を希望する人材と企業とのマッチングを促進するため企業(IT・コンテンツ企業以外の企業も含む)の掘り起こし</p> <p>⇒別図<商●>参照(POO)</p>	<p><ネットワーク登録者数></p> <p>254人(H29~H30累計)</p> <p>↓</p> <p>760人(H29~R5累計)</p>						○	
		<p>○企業間取引・事業連携の促進</p> <p>・IT・コンテンツビジネス起業研究会において、県内外の先進的な取組の紹介や交流会を通じた会員同士の新事業展開や事業連携等を促進</p>	<p>○関係部署との連携</p> <p>・デジタル技術を用いた事業化(産業創造課)や起業(産学官民連携・起業推進課)などに取り組む部署と連携し、新事業展開や事業連携につなげることが必要</p>	<p>【商07】◆企業間取引・事業連携の促進</p>	<p>①企業間取引・事業連携の促進【R2~R5】</p> <p>・産学官民連携・起業推進課、産業創造課:起業や新事業展開を希望する個人・企業に対し連携した支援を実施</p> <p>・産業創造課:新事業展開、事業連携等のきっかけとなるセミナーや交流会の開催、新事業展開、事業連携等を支援する個別相談会の開催</p>	<p><IT・コンテンツビジネス起業研究会における個別相談件数></p> <p>↓</p> <p>25件(R元~R5累計)</p>	○						
		<p>○シェアオフィスへの入居促進と入居事業者への支援</p> <p>・豊かな自然環境や遊休施設等を活用して市町村によるシェアオフィスの整備や入居する企業・新規創業者等への支援を実施</p> <p>シェアオフィスへの入居事業者数 H26:6事業者→R元.12: 19事業者</p>	<p>○シェアオフィスの取組の拡大と入居促進</p> <p>・県内各地に企業誘致を図っていくためには、シェアオフィスの整備や人材育成など市町村と連携した取組が必要</p>	<p>【商08】◆シェアオフィスへの入居促進と入居事業者への支援</p>	<p>①シェアオフィスの取組の拡大【R2~R5】</p> <p>・市町村:シェアオフィスの整備</p> <p>・産業創造課:市町村を対象とした企業誘致にかかる勉強会等の開催</p> <p>②シェアオフィスへの入居の促進【R2~R5】</p> <p>・市町村:県と連携したシェアオフィスのPRや企業誘致、人材育成の取組の推進</p> <p>・産業創造課:市町村と連携したシェアオフィスのPRや企業誘致、人材育成の取組の推進</p>	<p><シェアオフィスへの入居事業者数></p> <p>18事業者(H26~H30累計)</p> <p>↓</p> <p>27事業者(H26~R5累計)</p>	○						

分野	商工業分野
戦略の柱	3 絶え間ないものづくりへの挑戦

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	<指標> 出发点 ↓ 目標値(R5)	基本方向						
							①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
1	生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域の事業者の経営計画の策定や実行を商工会、商工会議所とともに支援 経営計画や生産性向上計画等に基づく設備投資を金融機関や信用保証協会と連携して、利子補給などを活用した融資により支援 H30年度利子補給実績件数:50件	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足を補い、各事業者の競争力を高めるために、省力化、効率化のための設備投資の促進が必要 経営計画や生産性向上に向けた計画の策定支援から設備投資を促す融資の実行までの一連の仕組みの強化 	【商17】 ◆生産性を高める設備投資の推進(補助事業+融資制度)	①事業戦略等推進事業費補助金による支援【R2~R5】 <ul style="list-style-type: none"> (公財)高知県産業振興センター :設備投資の実施の際の設計やコンサル委託料、専門家派遣などを支援し、企業の生産性の向上につなげる 県工業振興課 :設備投資を効果的に行うための生産性向上計画を認定し、利子補給制度の活用につなげる ⇒別図<商●>参照(POO)	-							
		<ul style="list-style-type: none"> 知的財産に関するセミナーの開催などの普及啓発を行うことで、知的財産に対する理解が広まりつつある 知的財産に関する相談会や専門家派遣を行うことにより、知的財産の取得や活用が広まりつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等の知的財産に関する意識を高めるため、普及啓発を行うとともに、県内の成功事例を増やすことが必要 	【商18】◆知的財産に関する普及啓発及び知的財産の活用促進 <ul style="list-style-type: none"> 知的財産に関する普及啓発を継続し、意識と知識を向上 知的財産の取得と管理、活用の促進 	①知的財産に関する知識と意識の向上【R2~R5】 <ul style="list-style-type: none"> (一社)高知県発明協会、高等教育機関、市町村、県産業創造課:関係機関において実施される知的財産セミナーなどの情報を集約し、対象者のニーズに応じた学習機会を確保することで、効果的に知的財産に関する知識と意識の向上を図る ②知的財産の取得と管理、活用の促進【R2~R5】 <ul style="list-style-type: none"> (一社)高知県発明協会、市町村、県地域支援企画員、産業創造課:知的財産の取得・管理・活用に取り組みとうとする企業や団体のニーズを掘り起こし、専門家による相談会や専門家派遣などによって具体的な課題を解決に導く地域アクションプランの取り組みにおいて、地域団体商標等を積極的に取得・管理することで、地域ブランドの確立につなげる 	<知的財産セミナー参加者数(累計)> 1,476人(H28~H30累計) ↓ 3,976人(H28~R5累計) <知的財産総合支援窓口等による相談件数(累計)> 3,536件(H28~H30累計) ↓ 9,036件(H28~R5累計) <知的財産相談会及び専門家派遣による支援件数(累計)> 604件(H28~H30累計) ↓ 1,604件(H28~R5累計)	○						
2	メイド・イン高知の防災関連産業のさらなる振興	<ul style="list-style-type: none"> 防災関連産業交流会の活動を通じたニーズの把握や製品情報の収集、「メイド・イン高知」の防災関連製品の開発・磨き上げを支援 ⇒防災関連産業交流会員数(累計) H27:151社→H30:194社 ⇒防災関連認定制度による認定製品数(累計) H27:106製品→H30:144製品	<ul style="list-style-type: none"> 防災関連製品の開発に取り組む県内メーカーの裾野拡大 食糧(主食)など備蓄製品におけるラインナップの充実 多様化する防災現場のニーズに対応した訴求力の高い製品開発に加え、防災現場に潜在化しているニーズを掘り起こし、ユーザーに新たな価値を提案する「価値提案型」の製品開発の促進 	【商19】 ◆価値提案型の防災関連製品の開発促進	①価値提案型の防災関連製品の開発促進【R2~R5】 <ul style="list-style-type: none"> 県工業振興課 :防災製品開発WGによる防災関連産業への参画企業の拡大やさらなる製品開発案件の掘り起こし :防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発・改良への助言 :公設試験研究機関の技術支援、専門家派遣、補助金等による支援 ②防災関連産業交流会の活動【R2~R5】 <ul style="list-style-type: none"> 県工業振興課 :防災関連製品認定制度の実施 :防災関連産業交流会の全体会・個別相談会を通じた情報交換、ニーズ把握 :定期的なメルマガ発信による情報提供(市場・開発ニーズ情報、防災製品トレンド情報 etc.) ⇒別図<商●>参照(POO)	<防災関連製品認定制度による認定製品数(累計)> 144製品(H30) ↓ 192製品(R5)	○						

分野	商工業分野
戦略の柱	3 絶え間ないものづくりへの挑戦

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	<指標> 出发点 ↓ 目標値(R5)	基本方向						
							①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
3	紙産業の飛躍的な成長の促進	<p>(1)新製品・新技術の開発を目指した個別テーマへの技術支援として研究会を開催(複合加工研究会、CNF研究会、紙質研究会、素材製造技術研究会、リサイクル炭素繊維研究会) H30:124回開催133社238人参加</p> <p>(2)紙産業振興アドバイザーによる紙関連企業の技術開発、製品開発等に対する技術サポートを実施 H30企業支援:7社14人</p> <p>⇒上記(1)(2)による新製品開発件数 H30:5件</p> <p>(3)分科会、研修会、講演会等の開催を通じた中核人材の確保・育成の強化 ①ものづくり技塾 ②分科会(複合加工、CNF、紙質、土佐方式、素材製造技術) ③開放設備試験設備利用研修 ④中核人材育成講座 ⑤紙産業技術初任者研修 ⑥経営技術者講演会 ⑦手すき和紙研修 ⑧客員研究員による講演会等</p> <p>⇒上記①~⑥の開催件数等 H30:43回480人参加</p>	<p>○研究会活動から生まれた製品開発研究の早期事業化</p> <p>○企業の生産性向上に向けた取組の強化が必要</p> <p>○新規設備の導入が困難な企業に対する、既存設備等を有効に活用した開発案件の掘り起こしが必要</p>	<p>【商20】 ◆高機能紙や新素材の開発促進による紙産業の振興</p>	<p>①企業と公設試験研究機関の共同研究等による高付加価値な製品・技術の開発促進【R2~R5】</p> <p>・紙産業技術センター :新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化 ⇒実用化に近い新製品の技術開発や評価技術の確立など研究課題(年間8テーマ程度)を実施 ⇒県内の大学や企業等と連携し、新たな技術や製品開発を推進 :新規導入機械設備等の利用促進による製品開発の推進 :新製品・新技術の開発を目指した個別テーマへの技術支援として研究会(複合加工、CNF、紙質、素材製造技術)を開催 ⇒各研究会において、以下の視点での取組を強化し、各企業のものづくり力を強化 ◆初期開発案件の実用性検討:自社製造の可能性や課題、コスト評価により、開発の実現性を具体的に判断 ◆品質保証体制の強化:異物分析研修の開催等による技術人材のスキルアップと管理体制の整備 ◆製造現場の課題解決:ウェブハンドリングやIoT活用など、製造現場に共通する課題の解決とノウハウの普及 :紙産業振興アドバイザーによる紙関連企業の技術開発、製品開発等に対する技術サポート(企業を訪問しての技術指導や改善アドバイス等)の実施</p> <p>②技術者養成講座等による専門人材の養成【R2~R5】</p> <p>・紙産業技術センター :紙関連企業等を対象とした分科会(複合加工、CNF、紙質、素材製造技術)において、外部講師による技術研修会を開催 :企業の技術開発や品質管理に携わる人材を対象に、センター設置機器の利用操作研修(開放試験設備利用研修)を開催 :新入社員を対象とした紙産業技術初任者研修や個々の企業の要望に応じたオーダーメイド研修の開催 :文化財修復関連の技術者を対象とした手すき和紙研修や客員研究員による講演会の実施</p>	<p><新製品開発件数> >20件 (H28~R元累計) ↓ >20件 (R2~R5累計)</p> <p><技術研修の受講者数> 1,088人 (H28~R元累計) ↓ 1,000人 (R2~R5累計)</p>	○						
		<p>○H30.10に策定した土佐和紙総合戦略の4つの基本方針に基づき、各取組を実施。</p> <p>・採石場や県道改良に伴う残土場(約1.5ha)で試験栽培を開始するとともに、さらなる栽培候補地の情報収集を実施。</p> <p>・県関係施設を活用した製品の販売やワークショップの実施により、土佐和紙のPRを強化。</p>	<p>○関係機関と協力した土佐和紙総合戦略の着実な実行</p> <p>・土佐和紙の原料確保、用具の確保 ・土佐和紙生産者後継者の育成 ・土佐和紙のPR、販売促進 ・土佐和紙文化の発信、無形文化遺産登録</p>	<p>【商21】 ◆土佐和紙総合戦略の実施</p>	<p>①土佐和紙の原料確保【R2~R5】</p> <p>・県工業振興課 :こうぞ栽培が可能な土地の情報収集、あっせん :試験栽培の実証及び本格栽培への移行 :こうぞ生産者の確保</p> <p>②用具の確保と土佐和紙生産者の後継者育成【R2~R5】</p> <p>・県文化財課 :用具製作技術者の養成研修への支援 ・県工業振興課 :土佐和紙職人の後継者育成研修への支援</p> <p>③土佐和紙のPR・販売促進・新製品開発【R2~R5】</p> <p>・県工業振興課 :見本市への出展支援や小売店でのフェアへの参加によるPR、土佐和紙製品の県関係施設等での販売支援 :認証制度の運用 ・県紙産業技術センター、県工業技術センター :土佐和紙の特徴を活かした新製品開発と企業への技術支援</p> <p>④土佐和紙文化の発信と無形文化遺産登録【R2~R5】</p> <p>・県文化振興課 :県立施設等での土佐和紙の活用や企画展の実施 ・県文化財課 :土佐和紙保存会の活動支援</p>	<p><原料生産面積> 4.0ha(H29) ↓ 5.1ha(R5)</p> <p><後継者育成研修修了生(累計)> 2人(H30) ↓ 11人(R5)</p> <p><土佐和紙販売額> 5.9億円(H30) ↓ 7.0億円(R5)</p> <p><土佐和紙保存会の活動支援> — ↓ 土佐和紙保存会が技術伝承の仕組みを確立(R5)</p>	○	○					

分野	商工業分野
戦略の柱	3 絶え間ないものづくりへの挑戦

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	<指標> 出发点 ↓ 目標値(R5)	基本方向						
							①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
4	産学官連携によるイノベーションの創出	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携会議の開催等により、関係機関の情報共有や交流が促進され、制度の見直し等に向けた積極的な協議が行われた。 実用化研究から事業化研究、応用研究までの各フェーズを切れ目なく支援することで、県内における産学官連携による共同研究が活性化するとともに、事業成果に基づく販売額の拡大や新たな雇用創出等の経済波及効果も発現している。 ○実用化研究(H23~R元) 支援件数:20件、事業化件数:7件 ○事業化研究(H29~R元) 支援件数:7件、事業化件数:1件 ○応用研究(H28~H30) 支援件数:1件、事業化件数:5件 	<ul style="list-style-type: none"> ○新規テーマの提案数減少と研究テーマ(研究者)の偏り ○事業化までの長期化と事業化確度の低下 ○企業と大学等のマッチングや研究成果の事業化に向けた産学官関係機関のネットワーク強化 	【商22】◆企業ニーズや大学等のシーズに基づいた事業化の確度の高い産学官連携による共同研究を支援	<p>①産学官連携会議等の開催【R2~R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内大学等、(一社)高知県工業会、金融機関、(公財)高知県産業振興センター、高知県工業技術センター、高知県産学官民連携センター、産業創造課:産学官の定期的な情報共有や交流を図り、研究テーマの掘り起こしや共同研究チームの構築を促進するとともに、研究成果の事業化を推進する <p>②産学官連携共同研究の推進【R2~R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業創造課:企業が持つ新事業開発のアイデアや大学等の研究シーズに基いた産学官による共同研究を支援、研究成果の事業化に向けた伴走支援 高知県工業技術センター:各種試験機器・分析機器等を活用した研究開発の側方支援 県内大学等:産学官連携による共同研究の実施 県内企業:産学官連携による共同研究の実施、事業化(製品化)の推進及び販路拡大 (公財)高知県産業振興センター:事業化及び販路拡大の支援 <p>③海洋資源等の機能性を活かした新産業の創出【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業創造課:高知大学等の機能性解明及び機能性成分を活用した事業化を目指す企業とのマッチング支援 高知大学:JAMSTECから提供された海底微生物の機能性の解明 JAMSTEC:海底微生物に関する情報提供及び高知大学における研究の技術支援【R3~】 <p>※政府関係機関の地方移転に係るR3以降の年次プランは未定</p>	<p><産学官の共同研究により事業化された件数(累計)> 8件(H23~H30累計) ↓ 16件(H23~R5累計)</p>	○						
5	SDGsを意識した製品・技術開発		<ul style="list-style-type: none"> ○SDGsを意識した製品・技術開発を促進するために十分な知識や技術を有する人材が少ない。 ○新素材等の開発は製造コストや最先端機器の導入等に係る負担が大きいため、企業の参入を後押しするための支援が必要 	【商23】◆公設試験研究機関による製品・技術開発の支援(R2新規)	<p>①分科会の開催を通じた技術人材の育成【R2~3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業技術センター :県内企業を対象とした分科会を設立し、外部講師による講座の開催やセンター職員による技術研修会を開催 ⇒新素材の特性理解を深めるとともに、応用製品の開発に向けた専門人材を養成 ⇒開発研究に取り組む企業の掘り起こし <p>②高性能最新機器を活用した素材分析技術の習得【R2~3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙産業技術センター :繊維素材等の強度や耐久性を測定する先端設備を新たに導入 ⇒県内企業の活用を促すことで、素材開発に向けた分析スキルの習得を促進 <p>③試作開発の促進【R2~5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業技術センター、紙産業技術センター :取組を希望する企業の状況に応じて推奨する素材の検討や性能分析を実施 :センター職員の知識・分析技術・評価装置を活用した技術支援を行い、企業における試作品開発を後押し :完成した試作品の評価及び機能を高めるための指導・助言 <p>④代替素材や応用製品の開発・製品化【R3~5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業技術センター、紙産業技術センター :企業の個別ニーズに合わせた技術指導、製品の耐久性を検証する依頼試験等を通じて、製品開発・改良を支援 :企業間におけるコラボレーション製品等の発掘に向けて、分科会会員の研究開発をコーディネート <p>⇒別図<商●>参照(POO)</p>	<p><分科会参加者数> >-人(H30) ↓ 150人(R2~3累計)</p> <p><試作案件> >-件(H30) ↓ 7件以上(R2~5累計)</p>	○				○		

分野	商工業分野
戦略の柱	5 企業立地の促進

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	<指標> 出发点 ↓ 目標値(R5)	基本方向						
							①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
1	全庁一丸となつた企業立地の推進	<p>○ 本県の強みを活かした企業立地戦略に基づく、全庁一丸となつた取り組みにより、企業立地が着実に前進している</p> <p>・25件の企業立地を実現(H28~R元12月、食品分野を含む)</p> <p>「製造業」18件(新設4件、増設14件)</p> <p>「事務系」7件(新設4件、増設3件)</p> <p>製造品出荷額等: +155.46億円(フル操業時)</p> <p>新規雇用者: 702名(フル操業時)</p> <p>○ 受け皿となる工業団地の開発は着実に進捗している</p> <p>・香南工業団地(7.9ha)の完成(H25)、分譲完了(H30)、5社立地</p> <p>・高知中央産業団地(5ha)の完成(H29)、分譲完了(H30)、2社立地</p> <p>・(仮称)南国日章工業団地(約11.5ha)及び(仮称)高知布師田団地(約7ha)は、早期の完成に向け事業推進中</p>	<p>○ 第一次産業分野をはじめとする本県の強みを活かしたさらなる企業誘致活動の展開</p> <p>○ 庁内部局等と連携した立地企業への人材確保の支援や外商活動のサポートなどのきめ細かなアフターフォローによる本格操業への支援</p> <p>○ 企業ニーズの高い県中央部における工業団地の確保</p>	<p>【商37】</p> <p>◆様々な機会を捉えた本県の強みを活かした企業立地の推進</p>	<p>①誘致につながる案件の開拓【R2~R5】</p> <p>県企業立地課:</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新の業界動向等の情報を元に誘致対象企業の掘り起こしを行い、企業訪問等を機動的に実施 既立地企業の資料調達先や協力企業などへのアプローチ <p>②県内の地域地域への事務系企業集積の促進【R2~R5】</p> <p>県企業立地課:</p> <ul style="list-style-type: none"> 見本市出展等により、誘致対象企業の掘り起こしを行い、企業訪問等を機動的に実施 	<p><企業立地による製造品出荷額等> 538億円(H30) ↓ 736億円(R5)</p>	○	○	○				
				<p>【商38】</p> <p>◆企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施(R2拡充)</p>	<p>①立地企業の安定操業を支援【R2~R5】</p> <p>県企業立地課</p> <ul style="list-style-type: none"> ハローワーク、市町村との三位一体となった連携体制による人材確保の支援 各部署等と連携した専門性の高い技術支援や地産外商のサポート等を実施 <p>②立地企業の継続的な投資を促進【R2~R5】</p> <p>県企業立地課:</p> <ul style="list-style-type: none"> 本格操業に至った立地企業への増設等の提案 立地企業が必要とする中核人材の確保・人材育成の支援 	<p><企業立地による雇用創出数> 865人(H30) ↓ 1,900人(R5)</p>	○	○	○	○			
				<p>【商39】</p> <p>◆安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保(R2拡充)</p>	<p>①開発中の工業団地の早期完成【R2~R5】</p> <p>県企業立地課、市: 開発中の工業団地の早期完成に向けた適切な進捗管理の実施</p> <p>②新たな工業団地開発候補地の確保【R2~R5】</p> <p>県企業立地課、市町村: 企業立地の受け皿が不足する県中央部において、新たな工業団地の開発候補地の確保</p>	<p><新たな工業団地開発候補地の確保> — ↓ 新たな工業団地開発候補地の確保(R5)</p>	○						
2	IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致	<p>(再掲)</p> <p>○IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致</p> <p>・高知版Society5.0の実現に向け、IT・コンテンツ関連企業の誘致に加え、Society5.0に関する幅広い分野の企業誘致を推進</p> <p>・IT・コンテンツ立地助成制度に加え、Society5.0に関する実証実験の助成制度、人材育成・確保の取組を積極的に訴求した誘致活動を展開し、企業集積が進展</p> <p>企業立地件数 H27:6件→R元.12:22件</p> <p>新規雇用者数 H27:71人→R元.12:293人</p>	<p>(再掲)</p> <p>○Society5.0関連企業の誘致</p> <p>・Society5.0関連企業に係る立地有望案件を掘り起こしが重要</p> <p>○県内各地への企業誘致</p> <p>・企業誘致による雇用の創出・産業振興の効果を県内各地に波及させるためには、県内各地への企業誘致を促進していくことが必要</p>	<p>(再掲)【商04】◆IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致活動の充実・強化(R2拡充)</p>	<p>(再掲)</p> <p>①人材の掘り起こし【R2~R5】</p> <p>②個別サポートの実施【R2~R5】</p> <p>③県内企業の就職先の掘り起こし【R2~R5】</p>	<p>(再掲)</p> <p><ネットワーク登録者数> 254人(H29~H30累計) ↓ 760人(H29~R5累計)</p>	○						
		<p>(再掲)</p> <p>○シェアオフィスへの入居促進と入居事業者への支援</p> <p>・豊かな自然環境や遊休施設等を活用して市町村によるシェアオフィスの整備や入居する企業・新規創業者等への支援を実施</p> <p>シェアオフィスへの入居事業者数 H26:6事業者→R元.12:19事業者</p>	<p>(再掲)</p> <p>○シェアオフィスの取組の拡大と入居促進</p> <p>・県内各地に企業誘致を図っていくためには、シェアオフィスの整備や人材育成など市町村と連携した取組が必要</p>	<p>(再掲)【商08】◆シェアオフィスへの入居促進と入居事業者への支援</p>	<p>(再掲)</p> <p>①シェアオフィスの取組の拡大【R2~R5】</p> <p>②シェアオフィスへの入居の促進【R2~R5】</p>	<p>(再掲)</p> <p><シェアオフィスへの入居事業者数> 18事業者(H26~H30累計) ↓ 27事業者(H26~R5累計)</p>	○						

分野	商工業分野
戦略の柱	6 産業人材の育成・確保

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	<指標> 出发点 ↓ 目標値(R5)	基本方向						
							①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
1	人材確保の推進	<p>○新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)等によって、県内企業の求人提出が年々早くなっていることや、県内企業理解への取り組みを強化したこと等により、県内就職希望者の就職率は増加</p> <p>・年度末求人数に対する7月時点の求人数の割合 H27.7:81.4% → H30.7:89.5%</p> <p>○県内企業理解への取組(教委) ものづくり総合技術展への参加者数が増加するなど、県内企業を知る取り組みが定着</p> <p>○教育センターの悉皆研修による県内企業の理解促進や、工業会等と就職担当教員との情報交換会などを通じて教員の県内企業理解も進んでいる。</p> <p>・企業での職場体験や就業体験の実施 H28:1211名 → H30:1110名</p> <p>・教員研修における企業との意見交換の実施 H28:63名 → H30:105人</p> <p>・ものづくり総合技術展への参加 H29:1811名 → H30:2182名</p>	<p>○教員や保護者に対する県内企業への理解促進</p>		<p>①新規高卒者の県内企業への就職促進【R2~R5】</p> <p>県教育委員会高等学校課: ・県立高等学校での県内企業理解促進のための事業の実施</p> <p>県商工政策課: ・私立高等学校での県内企業理解促進事業の実施及び実施校の拡大</p> <p>県商工政策課、県教育委員会高等学校課、高知県労働局: ・新規高卒者への求人票の早期提出や求人枠の拡大などを県内企業等に要請</p>	<p><新規高卒者の県内就職率> 66.9%(H31.3) ↓ 75.0%</p>						○	○
		<p>○新規学卒者の県内就職促進</p> <p>・県外大学との就職支援協定の締結 H27:6大学 → H30:24大学</p> <p>・Uターン就職サポートガイドの登録者数 H28.4:563名 → H31.3:1,495名</p> <p>・大学生等を対象としたセミナーの開催 H28:44名 → H30:152名</p> <p>・コーディネーターによる企業訪問、セミナーの開催等によるインターンシップ実施企業の増加 H30.8:78社 → R1.11:129社</p> <p>・セミナーの開催等によるPR動画作成企業の増加 H30.8:0社 → R1.11:18社</p> <p>・高知求人ネット学生ページのアクセス数/月平均 H29:228 → H30:333</p> <p>(参考:県内大学生等の県内定着に向けたCOC+の取り組み)</p> <p>・高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知工業高等専門学校及び高知学園短期大学卒業生の県内定着に向け、これらの教育機関と、経済団体、県とが連携し、県内就職率を高める取り組みを実施</p> <p>・文部科学省の地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(以下「COC+」という。)を活用</p> <p>・地方創生推進士(卒業生)32名(県内出身者15名、県外出身者17名) (H28~H31.4) (県内就職者14名(県内出身者12名・県外出身者2名)、県内就職率45.1%(14名/31名)※就職希望者を分母とするため大学院進学者1名は除く)</p> <p>・社長インターンシップ参加者 H28:2事業所:4名 → H30:11事業所:15名</p>	<p>○高知の企業や高知で働く魅力をさらに多くの学生に知ってもらうことが必要</p> <p>○インターンシップに参加する学生及びインターンシップ実施企業の拡大</p>	<p>【商40】 ◆新規学卒者の県内就職促進(R2拡充)</p>	<p>①新規大卒者等の県内企業への就職促進【R2~R5】</p> <p>県商工政策課 ・SNS等を活用した情報発信の強化による高知求人ネット学生ページへの誘導</p> <p>・協定大学やUターン就職サポートガイド等を通じた県内企業や就職関連情報の発信</p> <p>・本県出身学生の多い中四国の大学との連携強化</p> <p>・県内企業へのインターンシップ促進に向けた企業と学生のマッチング</p>	<p><県外大学生のUターン就職率> 18.4%(H30) ↓ 35.0%(R5)</p> <p><県内大学生等の県内就職率> 37.2%(H30) ↓ 42.0%(R5)</p> <p><県内専門学校生の県内就職率> 71.7%(H30) ↓ 80.0%(R5)</p>						○	○

分野	商工業分野
戦略の柱	6 産業人材の育成・確保

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	<指標> 出发点 ↓ 目標値(R5)	基本方向								
							①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		
1	人材確保の推進	<p>○外国人が安心して地域で生活できるよう医療や福祉、労働、教育などの生活に関わる様々な事柄について、外国人労働者等からの相談を受け、適切なアドバイスや的確な対応機関への誘導を行うため、「高知県外国人生活相談センター」を設置、運営する。 ・外国人生活相談センター開所(R1.5.31)</p> <p>○生産性の向上や従業員が働き続けられる企業を目指して、労働条件・労働環境の整備や経営計画の策定、人材育成などをテーマとするセミナーを開催し、企業の取り組みを促進 ・大規模セミナー H29:7回 347社 499人 H30:4回 204社 275人 ・ミニセミナー H29:3回 9社 13人 H30:6回 60社 71人 ・新入社員を対象にした、職場定着支援セミナー(ジョブカフェこうち) H29:3回 119人 H30:3回 88人</p>	<p>○相談業務の多言語対応や、遠隔地での出張相談など、相談体制の強化 ○外国人材に関するニーズの把握や、企業と外国人材とのマッチングなど県内企業の外国人材確保の支援が必要</p> <p>○働き方改革セミナー等での気づきを行動につなげる展開 ○新入社員の離職防止 ○企業の経営者や人材育成担当者等への人材育成の意識の醸成</p>	<p>【商43】 ◆外国人材の受入環境の整備(R2拡充)</p> <p>【商44】 ◆従業員の定着対策</p>	<p>①外国人受入環境の整備【R2~R5】 ・県雇用労働政策課:外国人が生活・就労等に関する適切な情報に速やかに到達できるよう、情報提供・相談を行う一元的な窓口である「高知県外国人生活相談センター」を設置、運営する ②県内企業等の外国人材確保の支援【R2~R5】 ・県雇用労働政策課:外国人材に対するニーズ調査を行い、海外の自治体との信頼関係の構築を通じた特定技能等の外国人材の確保に向けた取り組みを進める</p>	<p><センター相談件数> >280件(R1見込) ↓ 400件(R5)</p>								○	
		<p>(再掲) ○IT・コンテンツネットワークによる人材確保 ・庁内外の組織・企業と連携し、首都圏等での交流会などを通じて人材を掘り起こし、ニーズの把握や県内企業の事業内容・魅力を紹介するなど個別サポートを実施し、人材確保を促進 会員数 H27:一人→ R元.11:372人</p>	<p>(再掲) ○人材の掘り起こし機会の拡大 ・人材確保を図るためには、関係部署やネットワークをもつ企業等と連携し、U・Iターン、地方への移住、本県に興味・関心のある方にリーチする機会を増やすことが必要</p>	<p>(再掲)【商06】 ◆IT・コンテンツネットワークによる人材確保等の充実・強化(R2拡充)</p>	<p>(再掲) ①人材の掘り起こし【R2~R5】 ②個別サポートの実施【R2~R5】 ③県内企業の就職先の掘り起こし【R2~R5】</p>	<p>(再掲) <セミナー参加者数> >1,065人(H29~30累計) ↓ 1,600人(R2~R5累計)</p>									○
		<p>(再掲) ○IT・コンテンツネットワークによる人材確保 ・庁内外の組織・企業と連携し、首都圏等での交流会などを通じて人材を掘り起こし、ニーズの把握や県内企業の事業内容・魅力を紹介するなど個別サポートを実施し、人材確保を促進 会員数 H27:一人→ R元.11:372人</p>	<p>(再掲) ○人材の掘り起こし機会の拡大 ・人材確保を図るためには、関係部署やネットワークをもつ企業等と連携し、U・Iターン、地方への移住、本県に興味・関心のある方にリーチする機会を増やすことが必要</p>	<p>(再掲)【商06】 ◆IT・コンテンツネットワークによる人材確保等の充実・強化(R2拡充)</p>	<p>(再掲) ①人材の掘り起こし【R2~R5】 ②個別サポートの実施【R2~R5】 ③県内企業の就職先の掘り起こし【R2~R5】</p>	<p>(再掲) <ネットワーク登録者数> >254人(H29~H30累計) ↓ 760人(H29~R5累計)</p>									○
2	人材育成の推進	<p>○高等技術学校において、ものづくり分野の人材育成のための学卒者向けや企業在職者向けの職業訓練の実施、また早期就職を目指す離転職者向けの職業訓練を実施 ①高等技術学校における学卒者訓練(修了生) H28:40名(就職率85.0%) H29:43名(就職率97.7%) H30:44名(就職率86.4%) ②在職者訓練受講者数 H28:224名 H29:221名 H30:202名 ③委託訓練の実施コース数、受講者数 H28:45コース、574名(就職率83.4%) H29:48コース、573名(就職率80.7%) H30:45コース、525名(就職率86.3%)</p>	<p>○職業訓練生の就職率の向上</p>	<p>【商45】 ◆産業界のニーズに応じた人材の育成(高等技術学校における多能工の育成他)</p>	<p>①高等技術学校における学卒者訓練の実施【R2~R5】 ・高等技術学校:産業界のニーズに沿った基礎的な技能・知識の習得等のための訓練を実施し、地域産業を担う人材を育成・輩出 ②高等技術学校における在職者訓練の実施【R2~R5】 ・高等技術学校:産業界や企業のニーズに合った「レディメイド型研修」、「オーダーメイド研修」の設定 ・高等技術学校:企業在職者に必要な資格の取得や、スキルアップを目指した訓練の実施 ③民間教育訓練施設を活用した離転職者訓練(委託訓練)の実施【R2~R5】 ・高等技術学校:企業や求職者等のニーズに応じたビジネスマナー等の基礎的訓練や資格取得を目指した訓練の実施 ・高等技術学校:企業実習を併用したより実践的な訓練の実施</p>	<p><入校生の就職率> >86.4%(H30) ↓ 100%(R5) <在職者訓練受講者数> 800人(H28-R1) ※見込み ↓ 850人(R2-R5) ③<委託訓練受講者の就職率> >86.3%(H30) ↓ 86.3%(R5)</p>							○		

分野	商工業分野
戦略の柱	6 産業人材の育成・確保

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	<指標> 出发点 ↓ 目標値(R5)	基本方向							
							①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
4	働き方改革の推進	<p>【再掲】</p> <p>○県内企業の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保に向けた働き方改革の支援を行った また、人手不足が顕著な業種への支援を強化した</p>	<p>【再掲】</p> <p>○働き方改革を進めるための意識醸成 ○プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり ○企業等の生産性向上に向けた支援 ○ロールモデルの横展開</p>	<p>(再掲)【商03】</p> <p>◆経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援(R2拡充)</p>	<p>【再掲】</p> <p>①働き方改革を進めるための意識醸成【R2~R5】 ②プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり【R2~R5】 ③企業等の生産性向上に向けた支援【R2~R5】 ④ロールモデルの横展開【R2~R5】</p>	<p>【再掲】</p> <p><ワークライフバランス推進延べ認証企業数> 233社・団体(H19~H30累計) ↓ 510社・団体(H19~R5累計) <年次有給休暇の取得率>67.2% <男性の育児休業取得率>25.6%</p>								○
		<p>○高等技術学校において、ものづくり分野の人材育成のための学卒者向けや企業就職向けの職業訓練の実施、また早期就職を目指す離転職者向けの職業訓練を実施 ①高等技術学校における学卒者訓練(修了生) H28:40名(就職率85.0%) H29:43名(就職率97.7%) H30:44名(就職率86.4%) ②在職者訓練受講者数 H28:224名 H29:221名 H30:202名 ③委託訓練の実施コース数、受講者数 H28:45コース、574名(就職率83.4%) H29:48コース、573名(就職率80.7%) H30:45コース、525名(就職率86.3%)</p>	<p>○職業訓練生の就職率の向上</p>	<p>【商49】</p> <p>◆従業員の能力開発支援</p>	<p>(再掲)</p> <p>①高等技術学校における学卒者訓練の実施【R2~R5】 ②高等技術学校における在職者訓練の実施【R2~R5】 ③民間教育訓練施設を活用した離転職者訓練(委託訓練)の実施【R2~R5】</p>	<p><入校生の就職率> 86.4%(H30) ↓ 100%(R5) <在職者訓練受講者数> 800人(H28-R1) ※見込み ↓ 850人(R2-R5) <委託訓練受講者の就職率> 86.3%(H30) ↓ 86.3%(R5)</p>							○	
		<p>○新規高卒者の離職防止のため、社会人としての心構えやマナーを学ぶセミナーを県内企業就職内定者及び新入社員を対象にそれぞれ実施した。また、新卒者採用企業には、人材育成・社員の定着支援のためのセミナーを実施した。</p> <p>・就職内定者対象「ブラッシュアップセミナー」 H28:4回 234人 H29:5回 291人 H30:5回 323人 ・新入社員対象「スタートダッシュセミナー」 H29:3回 119人 H30:3回 88人 ・新入社員採用企業対象「人材育成」セミナー H29:3回 146人 H30:6回 134人</p> <p>○県立高校において、就職アドバイザー等が、生徒へ企業情報提供・相談及び定着指導を行うとともに、定着支援に重点を置いた企業訪問を行った。</p> <p>・就職アドバイザー企業訪問件数 H28:908件 H29:809件 H30:709件</p>	<p>○安易な離職・転職を防ぐための、継続したセミナー開催やキャリアコンサルタントの相談対応による定着支援</p>	<p>【商50】</p> <p>◆新規高卒就職者の離職防止</p>	<p>①就職内定者対象のセミナーの実施【R2~R5】</p> <p>・県雇用労働政策課:就職が内定した高校3年生を対象に、社会人としての心構えを学ぶとともに地域同期づくりを目指すセミナーを実施する</p> <p>②セミナーの開催【R2~R5】(再掲)</p> <p>・県雇用労働政策課:新入社員を対象に、職場定着支援セミナーを実施する ・県雇用労働政策課:県内の中小企業を対象に、企業に講師を派遣する人材育成・定着セミナーを実施する</p> <p>③就職相談の実施【R2~R5】(再掲)</p> <p>・県雇用労働政策課:相談から就職まで就職後も担当したキャリアコンサルタントが継続して就職・定着支援を行う</p> <p>④就職支援アドバイザーによる企業訪問【R2~R5】</p> <p>【R2~R3】 ・県教委高等学校課:県立高校において、就職アドバイザーが定着支援に重点を置いた企業訪問を行う</p>	<p><新規高卒者の1年目の離職率> 21.6% ↓ 全国平均以下にする(R5) (参考) H30.3月卒業生の1年目の離職率(全国平均):16.8%</p>							○	